

横浜港を視察、日本と連携へ

■欧州委員会運輸総局

欧州委員会運輸総局（DG MOVE）の代表団が来日し、25日に横浜港・南本牧ふ頭を視察した。マースクの西山徹北東アジア地区最高経営責任者とAPMターミナルズジャパンの白井雅彦社長、横浜市の新保康裕港湾局長、横浜川崎国際港湾会社の中井拓志社長が、横浜港やマースクの取り組みについて説明し、質疑応答を行った。

DG MOVEのマグダ・コプチンスカ・ダイレクタージェネラルは視察後、本紙などの取材に対し、「超大型コンテナ船が入港できる日本最大級のターミナルを視察し、活気に満ち溢れていることに感銘を受けた。新本牧ふ頭の造成など横浜港の将来計画を聞き、横浜港が日本経済に対して果たす役割をさらに高めていくと確信している」とコメントした。



南本牧ふ頭コンテナターミナルを視察した

新保局長と中井社長は、横浜港の脱炭素化に向けたカーボンニュートラルレポート（CNP）の形成や国際コンテナ戦略港湾政策と全国各地との接続性、自然災害に対する防災・減災の取り組みなどに関して紹介した。白井社長は、南本牧ふ頭の大水深・高規格コンテナターミナルの詳細やターミナルでの安全確保の取り組みなどについて説明した。西山最高経営責任者は北東アジア地区（日本・韓国）におけるインテグレーター戦略や、エン

ド・ツー・エンドのロジスティクスサービスにおける横浜港の重要性などについて説明した。

DG MOVEは今回の来日で、国土交通省と運輸当局間の次官級協議枠組みである日EU運輸ハイレベル協議を行う。同協議は1992年から開始しており、今回が19回目となる。コプチンスカ氏は、今後もEUと日本が港湾を含む運輸交通や観光分野などで連携していきたい考えを示した。